

5. 中央競技団体の収支予算の分析

5-1 調査の目的と背景

本節は、中央競技団体の財務状況の理解を目的とする。そのために、中央競技団体が公開する予算書から財務データベースを作成し、収支予算の定量的な分析を行う。

本調査は、2010年度から隔年で実施しているが、それ以前に、中央競技団体の財務情報に関する包括的な情報や資料は存在していなかった。言うまでもなく財団法人（公益財団法人、一般財団法人）や社団法人（公益社団法人、一般社団法人）、あるいは特定非営利活動法人の法人格を有する団体については、適用される根拠法に則して個々に予算や決算の公開がなされている。しかしながら、これら団体の予算書は会計上の開示項目が統一されておらず、一覧性のあるデータとなっていなかった。法人格をもたない任意団体についても、情報開示義務がないために予算収支情報へのアクセスは容易ではない。こうした理由から、中央競技団体の財務実態についての理解は十分に進んでいるとは言い難く、調査・研究の必要が残されたままとなっている。本調査によって得られた財務データを分析することで、財務状況の全体的な傾向や規模別の特徴を明らかにすることが可能になる。また、2008年の「公益法人制度改革関連三法」の施行を契機とした会計基準の見直しや、法人格を変更する（主に公益法人への移行）団体の増加など、中央競技団体に関係する制度改革がなされてきており、それらを経て、どのように変化しているのかを明らかにする。

当財団は上述のとおり2010年度から隔年で同様の調査・分析を実施してきており、今年度調査はその継続調査として位置づけられる。次節以降では、一部にそれら過去の調査結果との比較分析を加えている。継続的に調査を重ねていくことによって、将来的には、制度や経済環境の変化が中央競技団体の活動や財務に与える影響を明らかにしていくことが期待される。

5-2 調査対象と調査方法

1) 調査対象

前節までの調査と同様に、(公財)日本オリンピック委員会、(公財)日本体育協会、(特非)日本ワールドゲームズ協会のいずれかに加盟または準加盟する90団体の予算情報を調査対象とした。予算を用いることで各競技団体の最新年度(2020年度)の財務情報を用いたデータベースの作成と分析が可能となり、直近の収支構造や資金の流れを概観するには決算よりも予算の方が適していると判断した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により各競技団体では補正予算が組まれることが予想されるが、最新予算の公開可否や公開時期が未定であることから当初予算を用いた分析としている。

2) 調査方法

前述の90団体に直近の予算書の提供、あるいはウェブサイトに掲載している場合は該当するページのURLの提供を受けた。回答のなかった団体についても、当該団体のウェブサイト上で2020年度の予算情報を公開している場合には、その予算情報を分析対象とした。

3) 集計対象団体

予算情報を利用することができた73団体を分析対象とする。これまでの4回の調査と比べて最多の団体数となった。その法人格別内訳は、公益財団法人30団体、一般財団法人5団体、公益社団法人29団体、一般社団法人9団体である。なお、多くの団体の決算日は3月31日であるが、一部の団体の決算日が異なる。その場合、2020年10月1日を含む年度の予算情報を分析対象としている。

4) 集計方法

本調査における収入・支出の範囲については、一般会計だけでなく、特別会計を含むすべての会計区分の合計を対象としている。従って、例えば一般会計から特別会計への繰入収入および繰出支出についても集計に含めている。

減価償却を行っている団体の償却費用および減価償却をおこなっていない団体の固定資産取得支出は、支出の範囲に含めている。一方、諸引当金の繰入収入および繰出支出は集計から除外している。

5-3 収支予算の分析：収支構造の枠組と集計方法

(1) 収支の構造

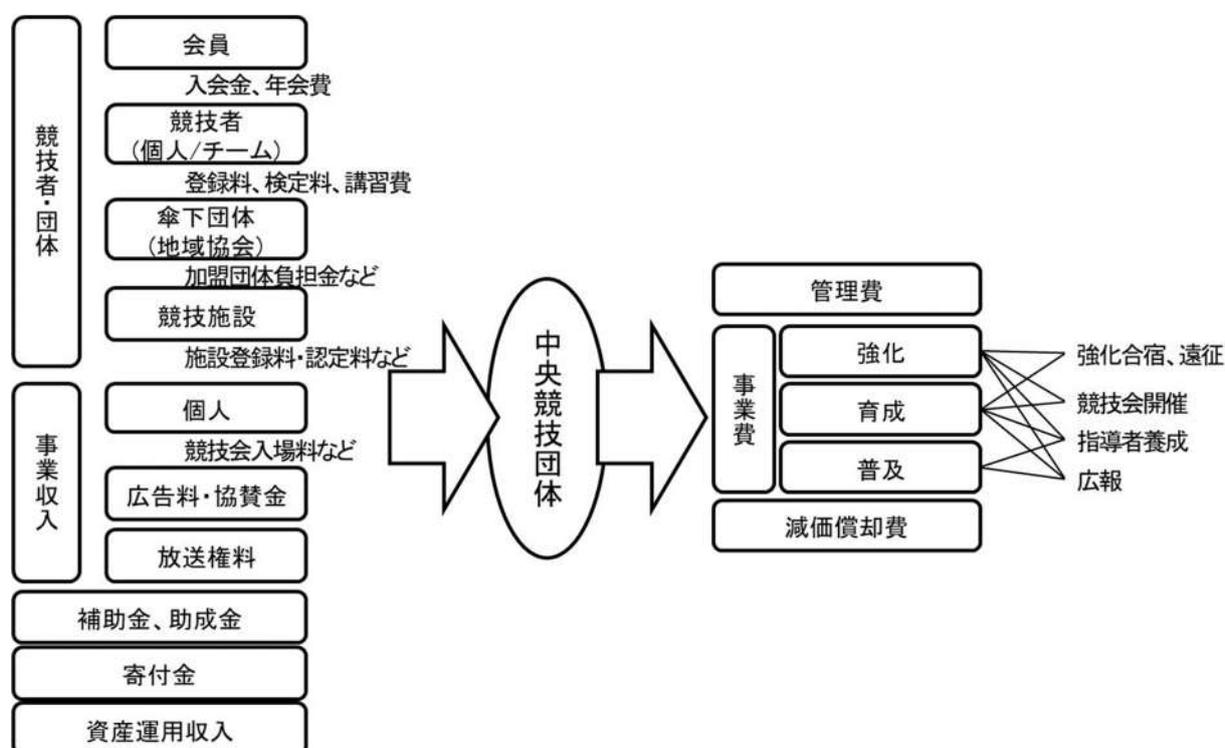
収支構造

中央競技団体の収入は図 16 のように、「競技者・団体からの収入」「事業収入」「補助金、助成金」「寄付金」「資産運用収入」に大別できる。「競技者・団体からの収入」の内訳は年会費、登録料などであり、それぞれの競技で選手、チームあるいは地域組織などとして活動する主体が負担しているものである。これに対して「事業収入」は、競技会観戦者の入場料、協賛金、放送権料などであり、当該団体が提供するサービスに対する取引の対価という性格をもっている。

支出構造

支出は大きく「管理費」と「事業費」および「減価償却費（減価償却を行っていない団体では資産取得支出）」に分けられる。「事業費」の細目は団体によりさまざまである。図 16 では「強化」「育成」「普及」という目的によって類型化しているが、たとえば海外遠征が強化か育成であるのかは各団体の判断による。予算書上の科目としては「合宿・遠征」「競技会開催」などのように、外形による区分を採用している団体も多くみられる。

図 16 中央競技団体の収支構造



SSF「中央競技団体现況調査」(2011)

5-4 収入

(1) 収入規模と分布

中央競技団体の総収入に関する基本統計量を表6に示している。調査開始以来、最多の73団体のデータを得ている。総収入合計は731億2,000万円、平均値は10億,100万円、中央値は3億600万円である。最大値の団体を除いた場合の平均値は7億4,300万円となる。総収入の最大値は約195億6,100万円と突出した規模になっており、平均値を大きく引き上げていることがわかる。また、総収入の最小値は100万円である。

過去の調査結果と並べると総収入合計は増加傾向にあったが、今年度初めて前年度に比べて約30億円の減少となった。平均値も約6,000万円の減少である。分析対象団体数が増えているにもかかわらず、全体の総収入の合計が減少している要因として、最大値の団体の総収入が前年度から約38億円の大規模な減少となっていることが挙げられる。実際に、最大値を除いた場合の総収入合計は前年度に比べて約8億円増加している。全体的な傾向として、最大値の団体の総収入の変動を考慮すれば、前年度と同水準であったことがわかる。

表6 中央競技団体の収入に関する基本統計量

	2020年度	2018年度	2016年度
総収入合計	731億2,000万円	761億4,700万円	590億4,200万円
最大値を除いた場合の総収入合計	535億5,900万円	527億4,400万円	-
平均値	10億100万円	10億7,200万円	9億5,200万円
平均値の変化率	-6.23%	12.61%	26.09%
最大値を除いた場合の平均値	7億4,300万円	7億5,300万円	6億3,300万円
最小値	100万円	1,400万円	1,500万円
第1四分位	1億4,000万円	1億6,600万円	1億3,900万円
中央値(第2四分位)	3億600万円	3億3,500万円	3億5,300万円
第3四分位	8億2,300万円	8億8,700万円	7億9,500万円
最大値	195億6,100万円	234億200万円	203億7,400万円
競技団体数	73	71	62

	2014年度	2012年度
総収入合計	498億3,100万円	474億7,200万円
最大値を除いた場合の総収入合計	-	-
平均値	7億5,500万円	6億6,800万円
平均値の変化率	13.02%	-
最大値を除いた場合の平均値	4億8,300万円	4億3,600万円
最小値	200万円	400万円
第1四分位	7,000万円	4,200万円
中央値(第2四分位)	2億7,900万円	2億5,600万円
第3四分位	6億1,400万円	5億4,900万円
最大値	183億7,200万円	169億4,500万円
競技団体数	66	71

図 17 は収入規模のヒストグラムを示している。横軸は総収入（単位：億円）、縦軸は競技団体数を示している。総収入が 1 億円未満の区分には最も多い 14 団体（19.2%）がある。1 億円以上 10 億円未満には 43 団体（58.9%）、10 億円以上 24 億円未満に 13 団体（17.8%）がある。全体の約 96%がこの収入範囲にあることがあかる。これら 70 団体から大きく離れて、45 億円以上 46 億円未満、71 億円以上 72 億円未満、195 億円以上 196 億円未満に、それぞれ 1 団体がある。

図には示していないが、総収入が 1 億円未満の 14 団体の総収入合計は 6 億 5,200 万円（平均 4,600 万円）で全体の 0.9%を占める。1 億円以上 10 億円未満の 43 団体の合計は 165 億 1,100 万円（平均 3 億 8,300 万円）で 22.6%、10 億円以上 24 億円未満の 13 団体の合計は、246 億 2,900 万円（平均 18 億 9,400 万円）で 33.7%を占めている。残る上位 3 団体だけで、その合計は 313 億 2,600 万円（平均 104 億 4,200 万円）で 42.8%となる。競技団体の収入規模の違いは相当に大きいことがわかる。

図 17 中央競技団体の収入規模分布

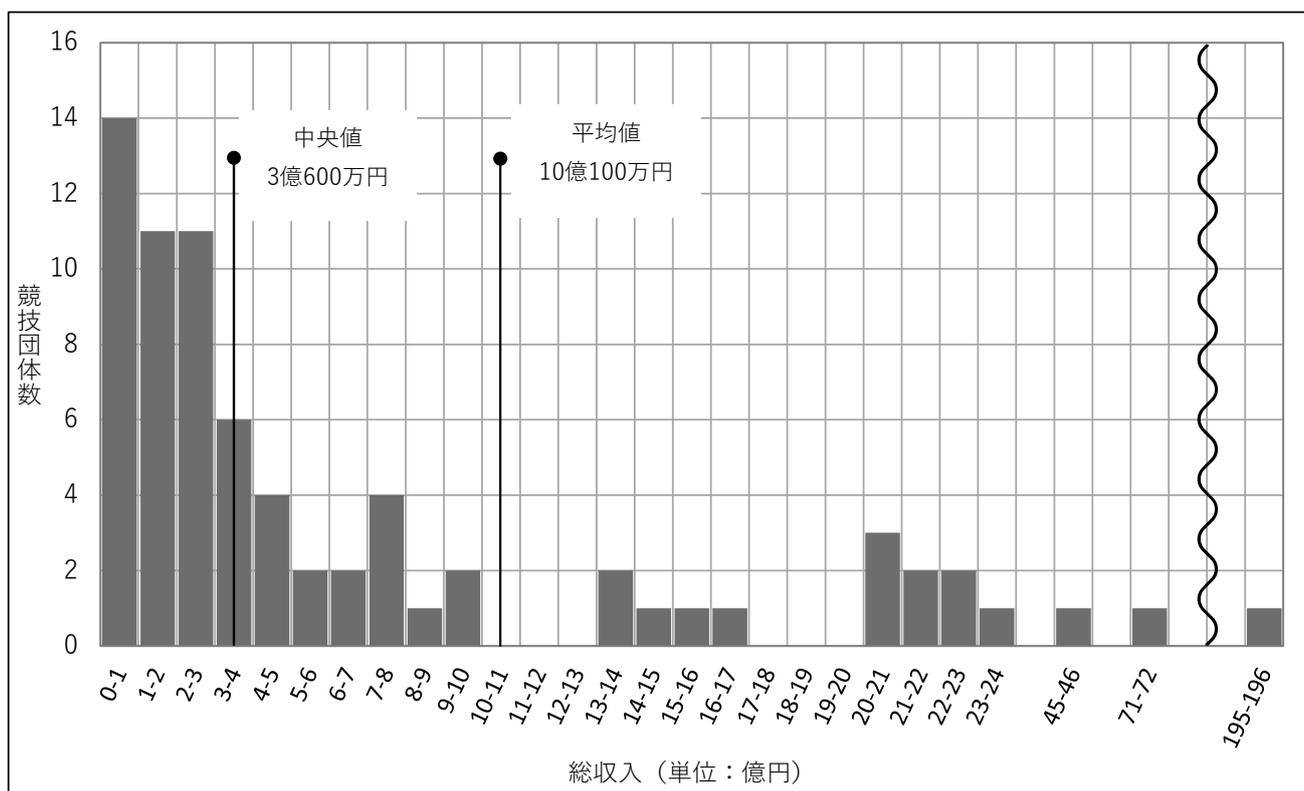


表 7 は 73 の中央競技団体を法人格によって 6 つに分類したときの団体数、総収入合計、総収入の平均値と中央値を示している。団体数をみると、公益財団法人は 30 団体（41.1%）あり、法人格別に見たときに最もその数が多い。次いで、公益社団法人が 29 団体（39.7%）、一般社団法人が 9 団体（12.3%）、一般財団法人が 5 団体（6.8%）となっている。全体の 80.8% が公益法人である。

2018 年度と同じく、特定非営利活動法人と任意団体はいずれも 0 団体であった。法人格を分類した分析を開始した 2012 年度調査当時には、特定非営利活動法人（6 団体）、任意団体（2 団体）が存在していた。また財団法人（7 団体）、社団法人（11 団体）といった法人格を有する団体も存在していた。この約 8 年間で、それらの団体は法制度の変化にあわせて、法人格（主に公益法人）の移行を進めてきた。中央競技団体の公益法人化はほぼ完了したと考えられる。

総収入合計をみると、公益財団法人の 610 億 4,100 万円は全団体の約 83.5% を占めている。ただし、全団体の中で収入が突出して大きい 1 団体が含まれている。この団体の総収入は、全団体の総収入合計の約 26.8% を占める。そこで、表の 2 行目には、この団体を除いた公益財団法人の統計量を示している。ただし、最大値の団体を除いた場合にも、公益財団法人の総収入合計、平均値、中央値は、全法人格の中で最も高い水準である。

また、総収入が 10 億円を超えている 16 団体の法人格別の内訳をみると、公益財団法人が 14、公益社団法人が 2 である。一方で、総収入が 1 億円未満となっている 14 団体の場合には、公益財団法人が 2、一般財団法人が 1、公益社団法人が 9、一般社団法人が 2 団体となっている。

公益財団法人と公益社団法人は、いずれも公益法人であり、団体数も比較的近い値であるものの、収入の平均を比べると、公益財団法人は公益社団法人の約 6.5 倍近く大きくなっている。

表 7 法人格別の収入の基本統計量

	団体数	比率 (%)	総収入合計	比率 (%)	平均値	中央値
財団法人	35	47.9%	625億8,400万円	85.6%	17億8,800万円	7億7,100万円
公益財団法人	30	41.1%	610億4,100万円	83.5%	20億3,400万円	9億3,900万円
（最大値の団体を除く）	(29)	(39.7%)	414億7,900万円	(56.7%)	14億3,000万円	
一般財団法人	5	6.8%	15億4,200万円	2.1%	3億800万円	2億6,700万円
社団法人	38	52.1%	105億3,600万円	14.4%	2億7,700万円	1億7,800万円
公益社団法人	29	39.7%	90億8,300万円	12.4%	3億1,300万円	1億7,800万円
一般社団法人	9	12.3%	14億5,200万円	2.0%	1億6,100万円	1億3,000万円
特定非営利活動法人	0	-		-	-	-
任意団体	0	-		-	-	-
全競技団体	73		731億2,000万円		20億6,500万円	9億4,900万円

（２）収入構成

競技団体の予算書は、団体の事業内容が多様であることを反映してさまざまな収入科目が立てられている。しかしながら、それらの科目の定義は団体間で必ずしも共通してはいないため、比較することが容易ではない。そこで、収入科目を「競技者・団体からの収入」「事業収入」「補助金・助成金」「寄付金」「資産運用収入」の５分類と、いずれにも該当しない、あるいは予算書上では判断できない収入を「その他」として分類することで、収入構成の全体的な傾向を明らかにする。

図 18 は、全 73 の競技団体の総収入合計 731 億 2,000 万円の科目構成比（％）を示している。「事業収入」の割合が最も高くなっている（62.2％）。次いで比率の高い科目は、「補助金・助成金」の 17.8％、「競技者・団体からの収入」の 16.9％である。外部から調達した資金のうち、「寄付金」による収入は低く 1.3％である。「資産運用収入」は、収入に占める比率が最も低い 0.1％となっている。この傾向は 2018 年度とほぼ同じ水準となっている。

ただし、総収入が最大値の団体は、全競技団体の総収入の合計の約 3 割近くを占めていることから、図 18 の構成比率に強く影響していることが予想される。そこで図 19 には、総収入が最大値の団体を除いた 72 団体を対象とした収入の構成比（％）を示している。72 団体の総収入合計 541 億 8,100 万円の構成比率は、比率の高い順に「事業収入」（54.5％）、「補助金・助成金」（22.7％）、「競技者・団体からの収入」（19.0％）、「その他」（2.0％）、「寄付金」（1.7％）、「資産運用収入」（0.1％）となっている。図 18 と図 19 を比較すると、相対的に比率の高い上位 3 科目に変わりはないが、その構成比についてはやや変化がある。分析の対象から除いた 1 団体の収入構成が、全体の傾向に強い影響を及ぼしていることがわかる。図 19 の結果の方が、平均的な競技団体の収入構成を反映したものであると考えられる。

図 18 中央競技団体の収入構成 (n=73)

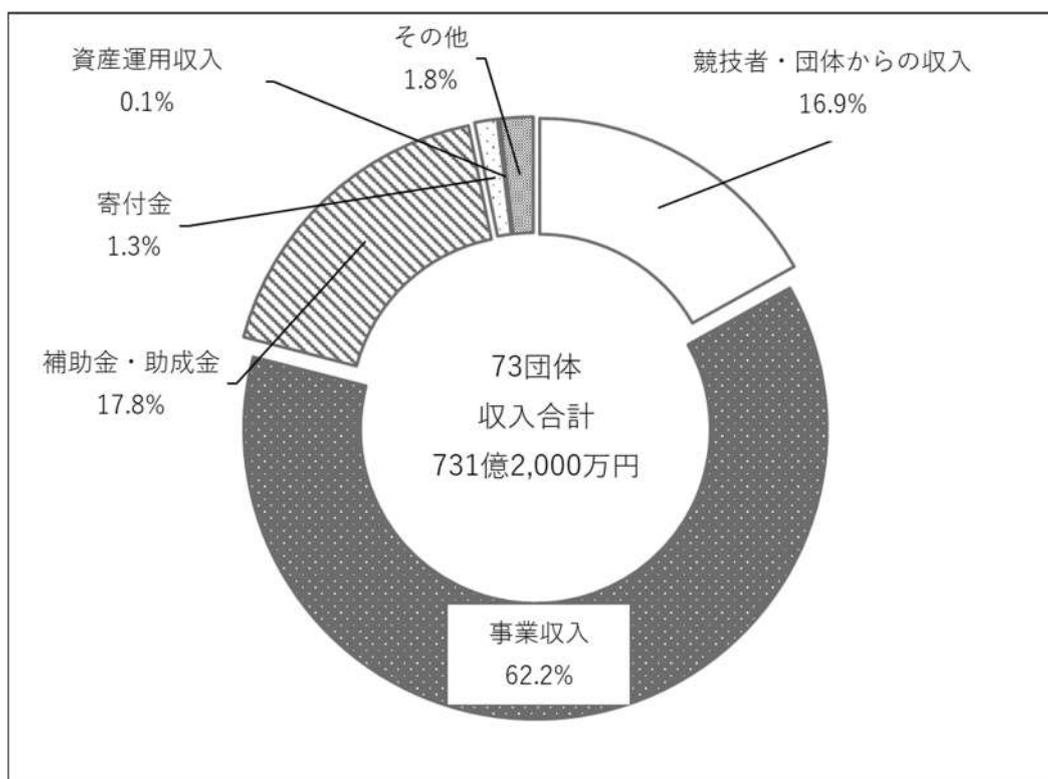
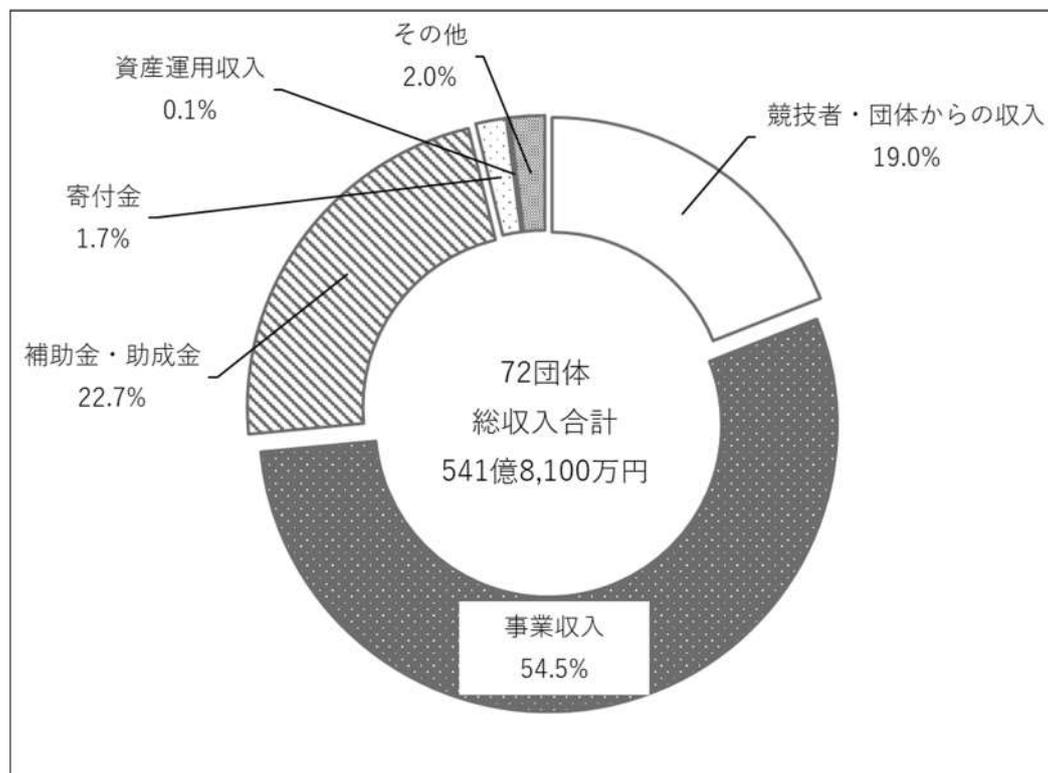


図 19 中央競技団体の収入構成 (n=72)



注) 収入合計が最大値の団体を除く。

収入項目の構成比率について、2012年度から2020年度までの推移を表8に示した。過去4回を通じて、その調査対象団体とその数は必ずしも一致していないが、収入構成の大小関係には変動がなかった。ただし、2018年度調査以降は、それまで「その他」に分類されていた収入を精査し、その大部分を「事業収入」に分類することとしたため、「事業収入」の割合が大きく増加し、これまで収入構成で最も大きかった「その他」が2.5%まで減少している。2020年度調査もその水準と傾向を維持していることが確認できる。

表8 収入構成比の推移

	2020年度	2018年度	2016年度	2014年度	2012年度
競技者・団体からの収入	16.9%	16.8%	19.8%	21.6%	22.8%
事業収入	62.2%	61.6%	27.9%	25.7%	24.0%
補助金・助成金	17.8%	17.9%	15.4%	13.1%	11.1%
寄付金	1.3%	1.2%	0.8%	0.8%	2.3%
資産運用収入	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%
その他	1.8%	2.5%	36.0%	38.6%	39.6%

図 20 から図 24 は、73 団体を収入の規模によって 5 つのグループに分けた収入構成を示している。

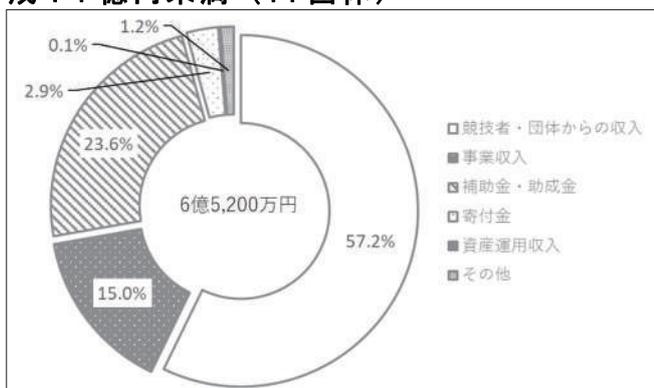
収入規模	団体数
収入1億円未満	14
収入1億円以上、3億円未満	22
収入3億円以上、6億円未満	12
収入6億円以上、10億円未満	9
収入10億円以上（最大値の団体を含む）	16

いずれの収入規模の図においても「競技者・団体からの収入」と「事業収入」の 2 科目の合計で構成比率の 60%以上を占めている。とくに図 20 と図 24 では、70%を超えている。ただし、それらの比率の大小関係は収入規模とともに変動していることが確認できる。まず、各図の「競技者・団体からの収入」をみると、総収入の規模が相対的に小さい団体ほど高い比率となっている傾向が見られる。最も規模の小さな図 20 では 57.2%と全体の半分相当を占めている。収入規模が大きくなるにつれて低くなっており、図 23 ではその比率は 32.0%、図 24 では 12.9%と変化している。

一方で、「事業収入」については、総収入の規模が相対的に小さい団体ほどその比率が低く、規模が大きくなるにつれて大きな比率となっている。その比率は、図 21 から図 23 では 3 割前後であるが、図 24 では 65.0%まで高まっている。

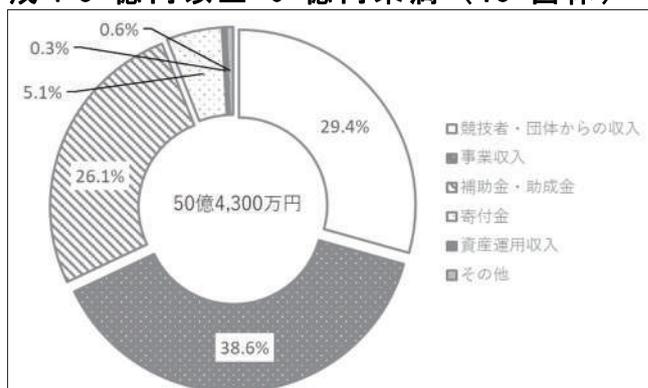
総収入の規模が大きく（小さく）なるほど、「競技者・団体からの収入」比率は低く（高く）なり、「事業収入」比率は高く（低く）なる傾向がみられる。収入規模によって、主たる収入科目が異なっていることが指摘できる。

図 20 収入規模別中央競技団体の収入構成：1 億円未満（14 団体）



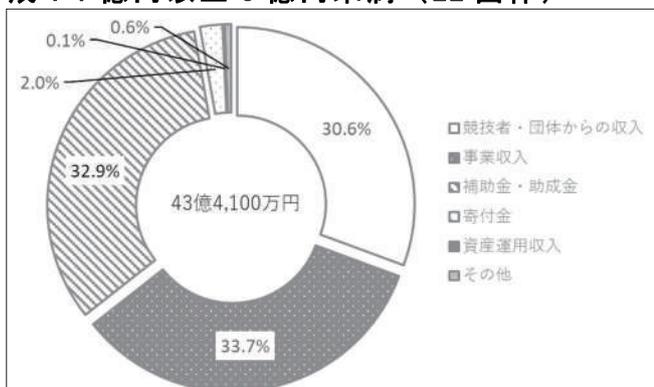
注) 円グラフ内の金額は、14 団体の収入合計。

図 22 収入規模別中央競技団体の収入構成：3 億円以上 6 億円未満（13 団体）



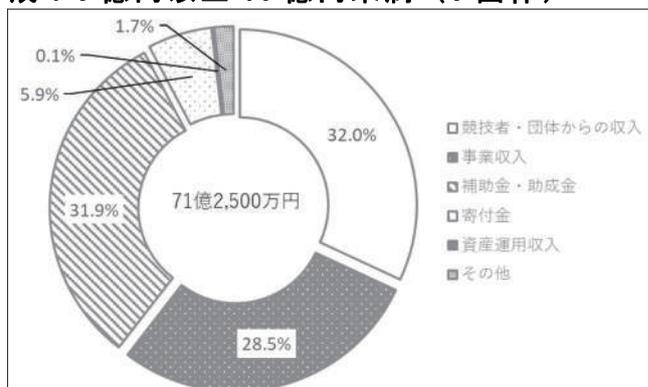
注) 円グラフ内の金額は、13 団体の収入合計。

図 21 収入規模別中央競技団体の収入構成：1 億円以上 3 億円未満（22 団体）



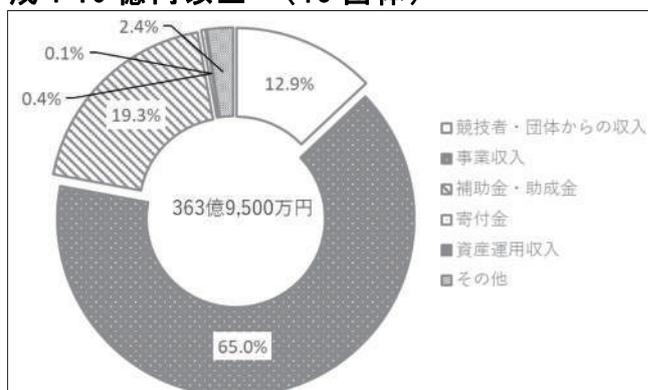
注) 円グラフ内の金額は、22 団体の収入合計。

図 23 収入規模別中央競技団体の収入構成：6 億円以上 10 億円未満（9 団体）



注) 円グラフ内の金額は、9 団体の収入合計。

図 24 収入規模別中央競技団体の収入構成：10 億円以上（15 団体）



注) 円グラフ内の金額は、15 団体の収入合計。

(3) 総収入と各科目との関係

前節で検討した「総収入」と主要な2つの収入科目の構成比率との関係を散布図と相関係数を用いて検証する。いずれの場合にも、収入が最大値である1団体を除いた72団体について確認する。

図25は、「総収入」と「総収入に占める競技者・団体からの収入比率」との散布図を示している。データの分布が右下がりになっていることが図から確認できる。相関係数は、 -0.352 であった。「総収入」が高い競技団体ほど、「競技者・団体からの収入の比率」が低い傾向（負の相関）があることがわかる。図26は、「総収入」と「総収入に占める事業収入比率」との散布図である。データの分布が右上がりになっていることが図から確認できる。相関係数は、 0.469 である。「総収入」が高い競技団体ほど、「事業収入の比率」が高い傾向（正の相関）がある。図27は、「総収入」と「総収入に占める補助金・助成金、寄付金の比率」との散布図である。相関係数は -0.185 であり、両者にはほとんど相関が確認されない。

また、収入規模が小さい団体の場合には、「総収入に占める競技者・団体からの収入比率」や「総収入に占める事業収入比率」、「総収入に占める補助金・助成金、寄付金の比率」のいずれについても散らばりが大きく、全体としてはっきりとした傾向は示されない。

図25 「総収入」と「競技者・団体からの収入比率」の相関関係

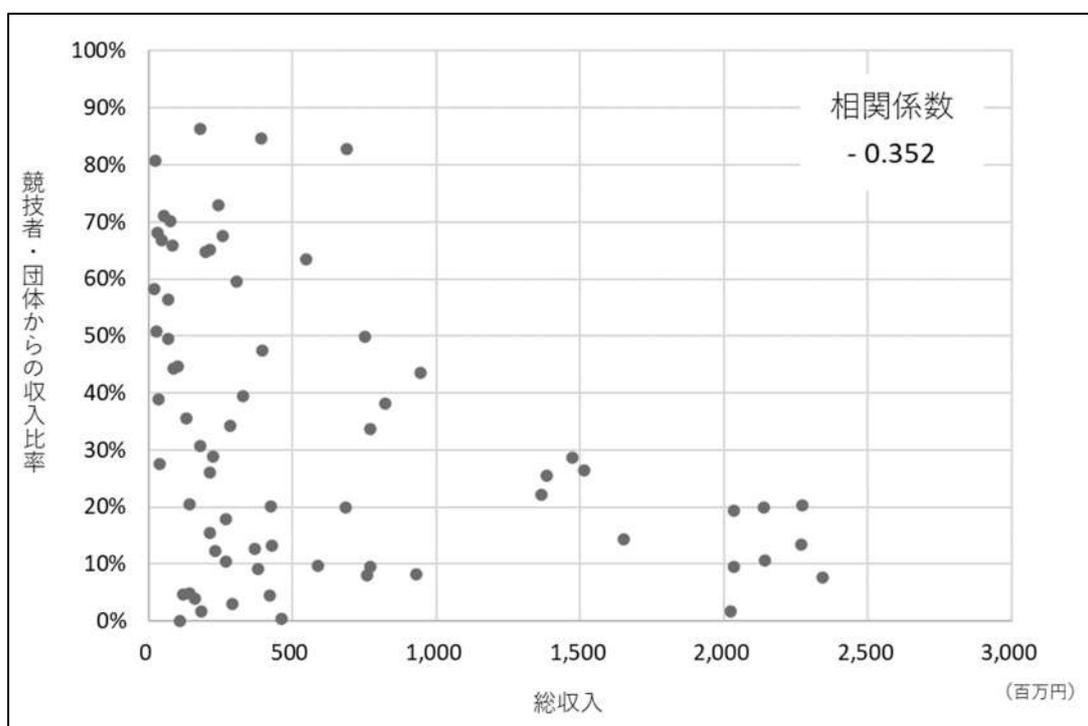


図 26 「総収入」と「事業収入の比率」の相関関係

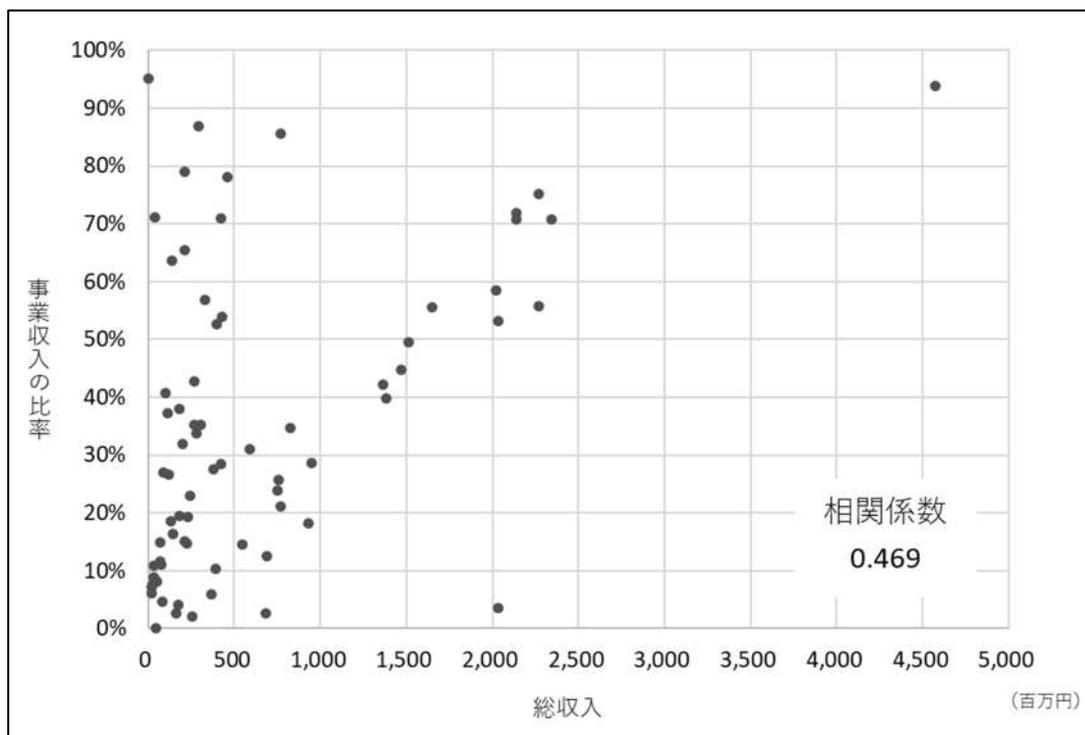
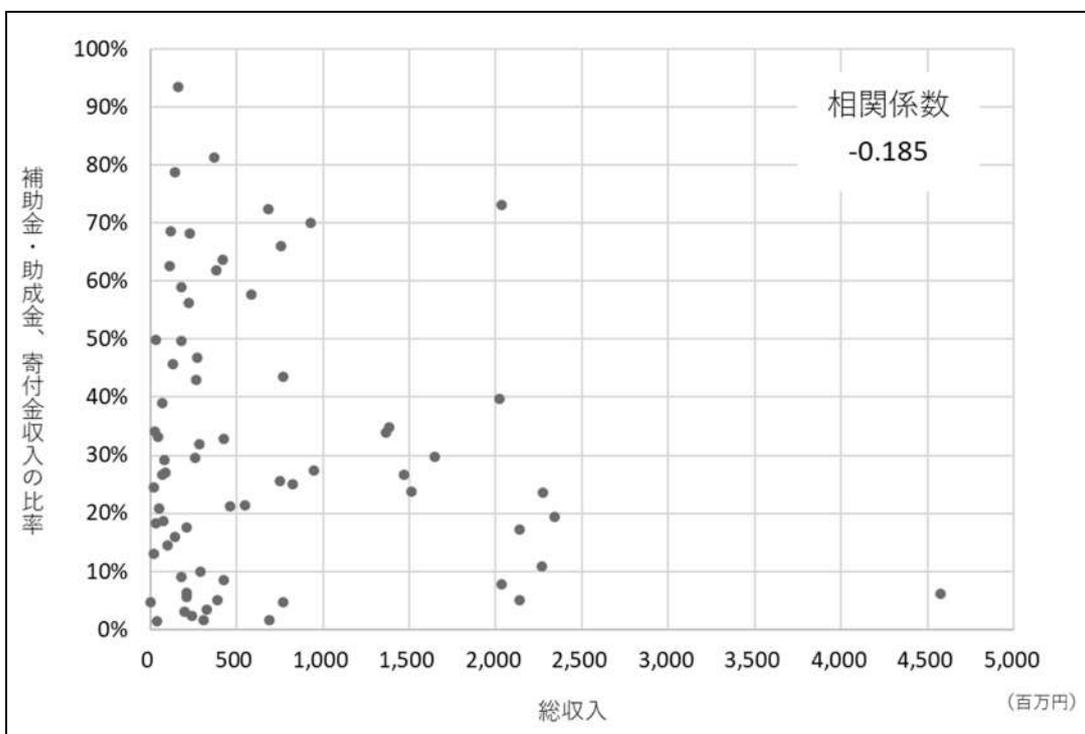


図 27 「総収入」と「収入に占める補助金・助成金、寄付金の比率」の相関関係



5-5 支出

(1) 支出規模と分布

表9には、中央競技団体の総支出に関する基本統計量を示している。73団体の総支出の合計は757億4,800万円、平均値は10億6,000万円である。中央値は3億5,600万円である。最大値を除いた場合の平均値は7億9,000万円である。総支出の最小値は、約1,000万円である。総支出の最大値は199億5,900万円と突出した規模になっており、平均値を引き上げていることがわかる。

調査開始以来、総支出合計は増加傾向にあったが、今年度初めて前年度に比べて約19億円の減少となった。分析対象団体数が増えているにもかかわらず、全体の総支出の合計が減少している要因として、最大値の団体の総支出が前年度から約33億円の大幅な減少となっていることが挙げられる。実際に、最大値を除いた場合の総支出合計は前年度に比べて約13億円増加している。全体的な傾向として、最大値の団体の総収入の変動を考慮すれば、前年度よりも増加していることがわかる。総収入合計の傾向とは異なる点として指摘される。

表9 中央競技団体の支出に関する基本統計量

	2020年度	2018年度	2016年度
総支出合計	757億4,800万円	776億7,300万円	583億1,200万円
総支出合計（最大値を除く）	557億8,900万円	544億6,200万円	-
平均値	10億6,000万円	10億9,300万円	9億4,000万円
平均値の成長率	-3.02%	16.28%	24.67%
平均値（最大値を除く）	7億9,000万円	7億7,700万円	6億4,100万円
最小値	1,000万円	1,200万円	1,500万円
第1四分位	1億4,300万円	1億6,700万円	1億3,800万円
中央値（第2四分位）	3億5,600万円	3億5,900万円	3億6,400万円
第3四分位	8億8,800万円	9億1,900万円	8億700万円
最大値	199億5,900万円	232億1,000万円	191億5,500万円
競技団体数	73	71	62

	2014年度	2012年度
総支出合計	497億9,300万円	474億7,200万円
総支出合計（最大値を除く）	-	-
平均値	7億5,400万円	6億6,800万円
平均値の成長率	12.87%	
平均値（最大値を除く）	4億8,200万円	4億3,600万円
最小値	200万円	400万円
第1四分位	6,700万円	4,200万円
中央値（第2四分位）	2億8,100万円	2億5,600万円
第3四分位	6億2,100万円	5億4,900万円
最大値	179億6,000万円	169億4,500万円
競技団体数	66	71

図 28 は支出規模のヒストグラムを示している。横軸は総支出（単位：億円）、縦軸は競技団体数を示している。総支出が 1 億円未満の階級には 13 団体（17.8%）、1 億円以上 10 億円未満には 44 団体（60.3%）、10 億円以上 27 億円未満に 13 団体（17.8%）がある。全体の約 96%がこの支出範囲にあることがあかる。これら 70 団体から大きく離れて、43 億円以上 44 億円未満、71 億円以上 72 億円未満、199 億円以上 200 億円未満に、それぞれ 1 団体がある。

図には示していないが、総収入が 1 億円未満の 13 団体の総収入合計は 5 億 7,800 万円（平均 4,400 万円）で全体の 0.8%を占める。1 億円以上 10 億円未満の 43 団体の合計は 171 億 6,200 万円（平均 3 億 9,000 万円）で 22.7%、10 億円以上 24 億円未満の 13 団体の合計は、265 億 9,600 万円（平均 20 億 4,500 万円）で 35.1%を占めている。残る上位 3 団体だけで、その合計は 314 億 1,000 万円（平均 104 億 7,000 万円）で 42.8%となる。競技団体の支出規模の違いは相当に大きいことがわかる。

図 28 中央競技団体の支出規模分布

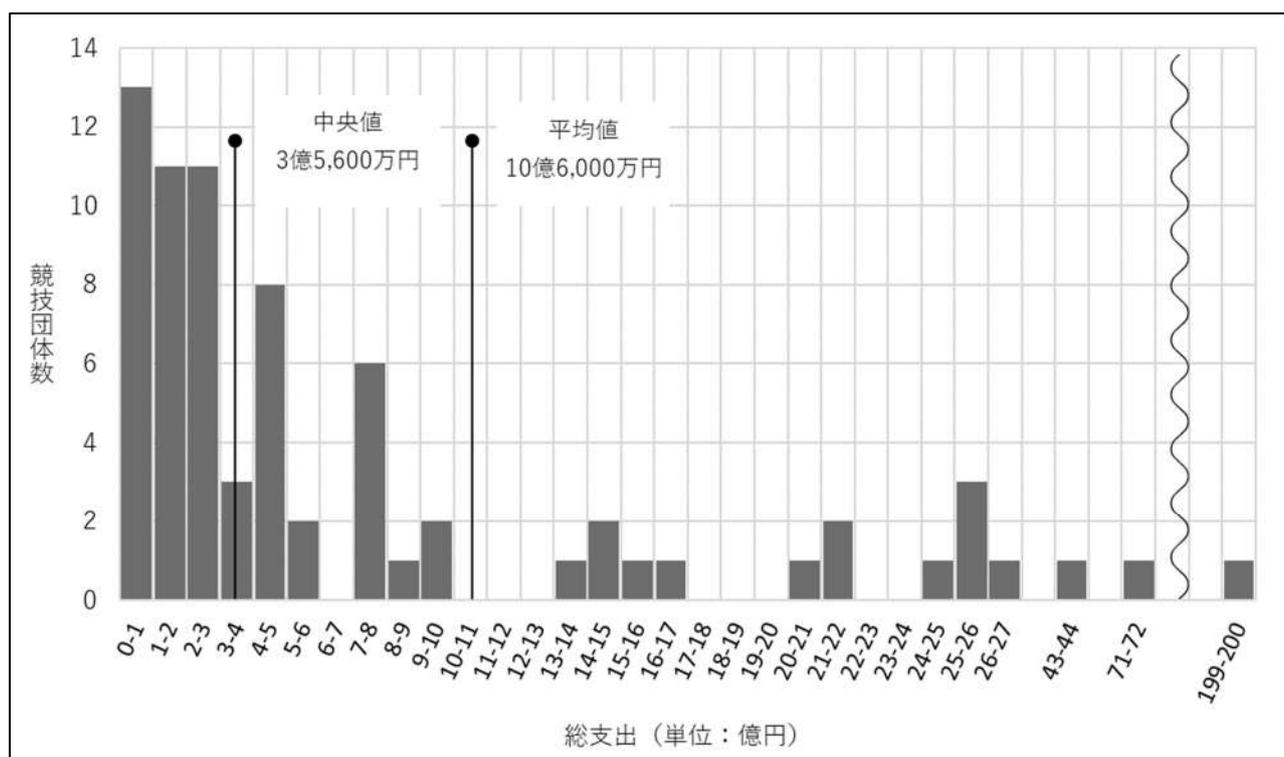


表 10 は 73 の中央競技団体を法人格によって 6 つに分類したときの団体数、総支出合計、総支出の平均値と中央値を示している。法人格ごとの団体数は表 7 と同じである。

総支出合計をみると、公益財団法人の 635 億 800 万円は全団体の約 83.8%を占めている。ただし、全団体の中で収入が突出して大きい 1 団体が含まれている。この団体の総収入は、全団体の総収入合計の約 26.3%を占める。そこで、表の 2 行目には、この団体を除いた公益財団法人の統計量を示している。ただし、最大値の団体を除いた場合にも、公益財団法人の総収入合計、平均値、中央値は、全法人格の中で最も高い水準である。

また、総支出が 10 億円を超えている 16 団体の法人格別の内訳をみると、公益財団法人が 14、公益社団法人が 2 である。一方で、総収入が 1 億円未満となっている 13 団体の場合には、公益財団法人が 2、一般財団法人が 1、公益社団法人が 6、一般社団法人が 4 団体となっている。

公益財団法人と公益社団法人は、いずれも公益法人であり、団体数も比較的近い値であるものの、支出の平均を比べると、公益財団法人は公益社団法人の約 6.5 倍近く大きくなっている。この傾向は、総収入と同様である。

表 10 法人格別の支出状況

	団体数	比率 (%)	総支出合計	比率 (%)	平均値	中央値
財団法人	35	47.9%	651億6,100万円	86.0%	18億6,100万円	7億9,200万円
公益財団法人	30	41.1%	635億800万円	83.8%	21億1,600万円	9億4,000万円
公益財団法人（最大値の団体を除く）	(29)	(39.7%)	435億4,900万円	(57.5%)	15億100万円	
一般財団法人	5	6.8%	16億5,300万円	2.2%	3億3,000万円	2億6,600万円
社団法人	38	52.1%	105億8,600万円	14.0%	2億7,800万円	1億7,600万円
公益社団法人	27	37.0%	90億6,400万円	12.0%	3億3,500万円	1億8,400万円
一般社団法人	11	15.1%	15億2,200万円	2.0%	1億3,800万円	1億3,000万円
特定非営利活動法人	0	-	-	-	-	-
任意団体	0	-	-	-	-	-
全競技団体	73		757億4,800万円		10億3,700万円	3億5,600万円

（２）支出構成

本節では、総収入（図 18）と同様にして支出科目を分類して支出構成の全体的な傾向を明らかにする。支出を「事業費」「管理費」「減価償却費」「その他」の 4 つの科目に分類した。図 29 は全 73 の競技団体の総支出合計 757 億 4,800 万円の構成科目の比率（％）を示している。「事業費」の比率が 87.7%と最も大きくなっている。傾向を把握するためには事業費をその内容に基づいて細分化することが望ましいが、競技団体によって区分の方法が異なるため共通の基準を設けることができない。そのため、事業関連の支出は一括して「事業費」としており、支出のほとんどが「事業費」（87.7%）となった。次いで、「管理費」の 10.9%、「その他」の 0.8%、「減価償却費」の 0.6%の順となっている。

なお、図には示していないが 2018 年度の調査における支出構成は次の通りである。「事業費」は 81.9%、「管理費」は 16.1%、「減価償却費」は 0.3%、「その他」は 1.7%であった。科目構成比の大小関係には変化が確認できないが、「事業費」比率が減少して「管理費」比率が増加していることが確認できる。

図 30 は、総支出が最大値となっている 1 団体を除いた 70 団体を対象とした支出の構成科目の比率（％）を示している。「事業費」は 90.1%、「管理費」は 8.1%である。概ね図 29 の傾向と同じである。平均的な支出規模の競技団体の支出の 9 割が「事業費」であることが指摘できる。

図 29 中央競技団体の支出構成 (n=73)

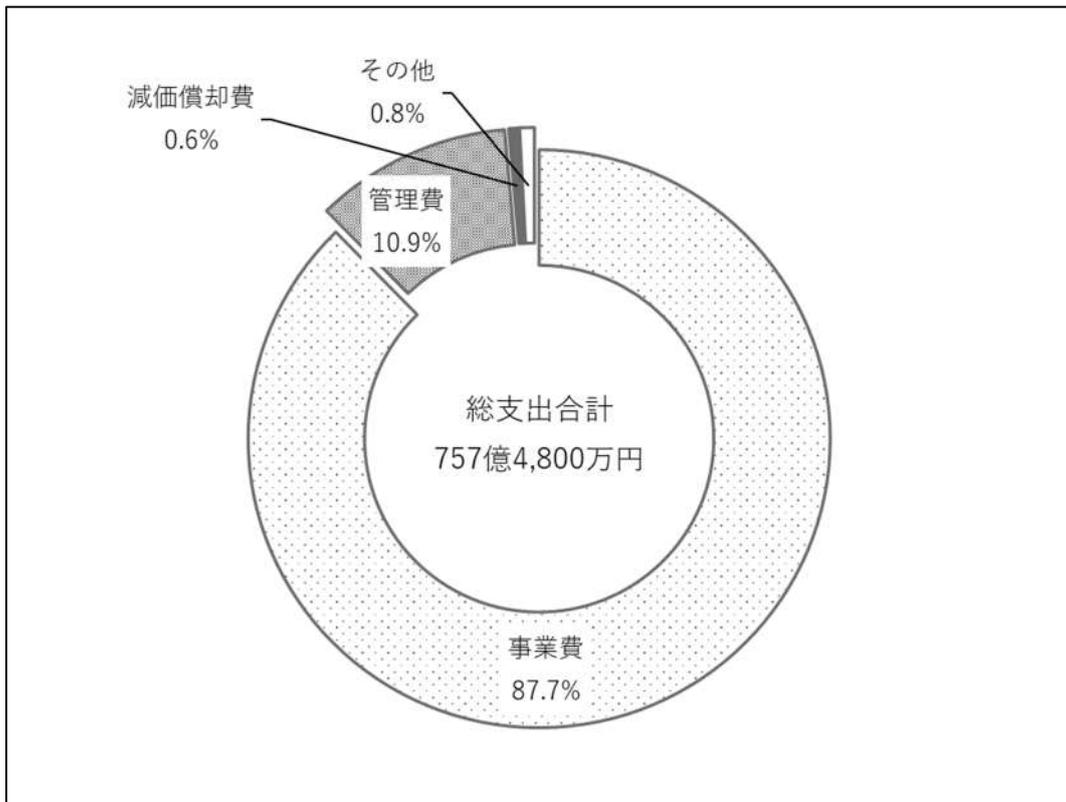
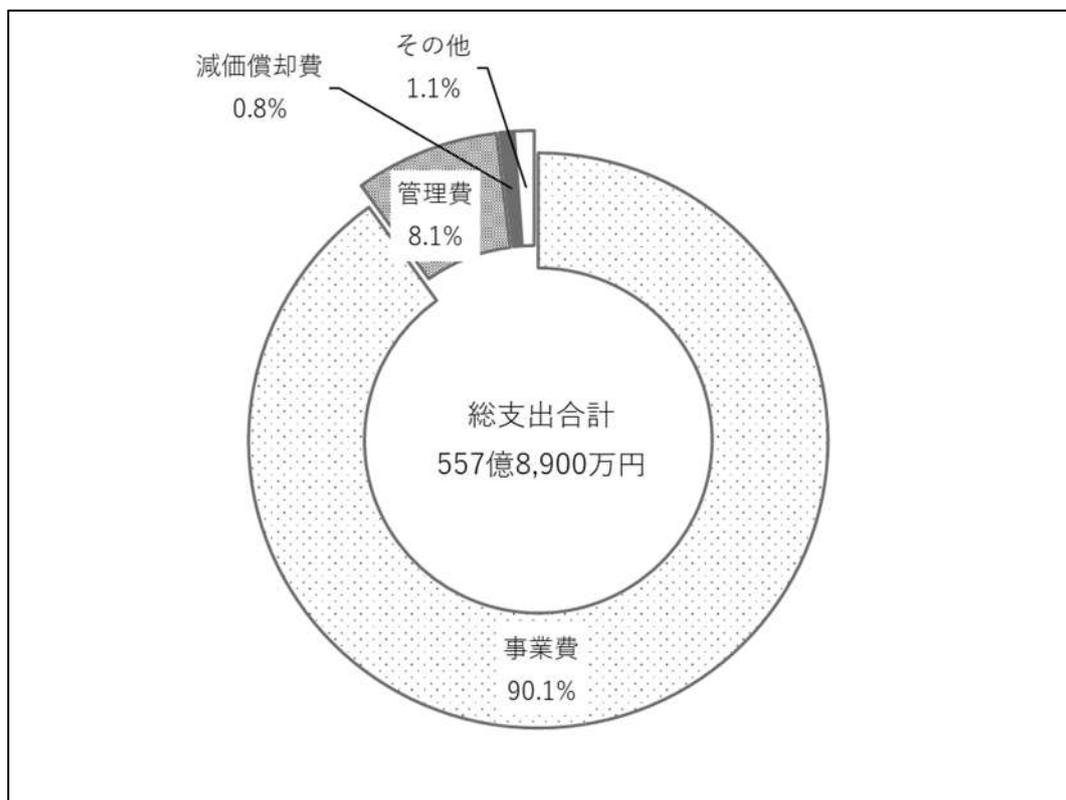


図 30 中央競技団体の支出構成 (n=72)



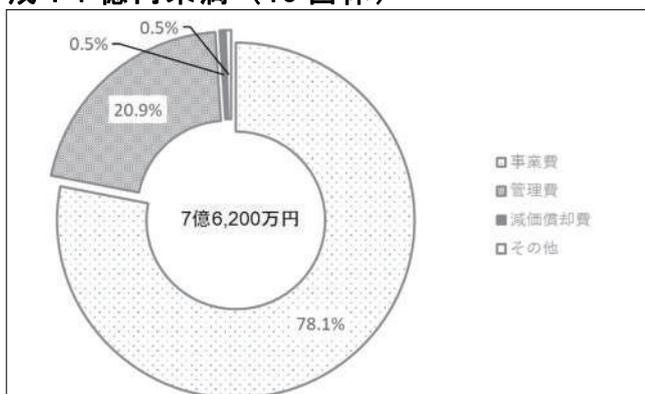
注) 支出合計が最大値の団体を除く。

図 31 から図 35 は、73 団体を支出の規模によって 5 つのグループに分けた支出構成を示している。

支出規模	団体数
支出1億円未満	13
支出1億円以上、3億円未満	22
支出3億円以上、6億円未満	13
支出6億円以上、10億円未満	9
支出10億円以上	16

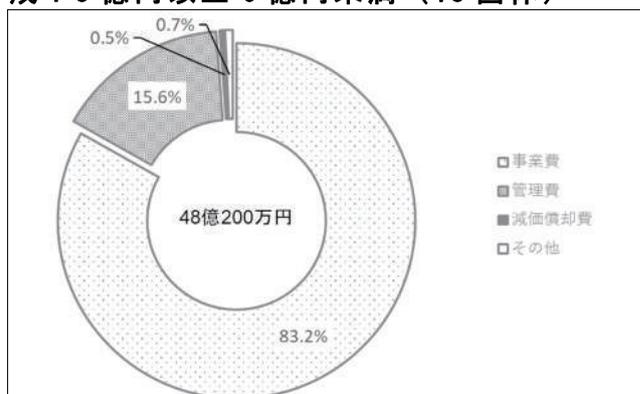
「事業費」比率は、いずれの支出規模においても最も高い比率を占めている（78.1%から 92.4%）。支出規模が大きくなるにともなってそのシェアが高まっている。一方で、「事業費」に次いで高い比率を占める「管理費」は、5.7%から 20.9%の間にある。こちらは支出規模と「事業費」の間に見られた関係の逆で、支出規模が大きくなるにともない、「管理費」のシェアは縮小していることが指摘出る。「減価償却費」の比率は、いずれの図についても 0.4%から 1.0%の間であり、明らかな傾向は確認できない。「その他」の比率は 0.5%から 2.3%の間にあり、こちらも支出規模との明らかな関係は見られない。

図 31 支出規模別中央競技団体の支出構成：1 億円未満（13 団体）



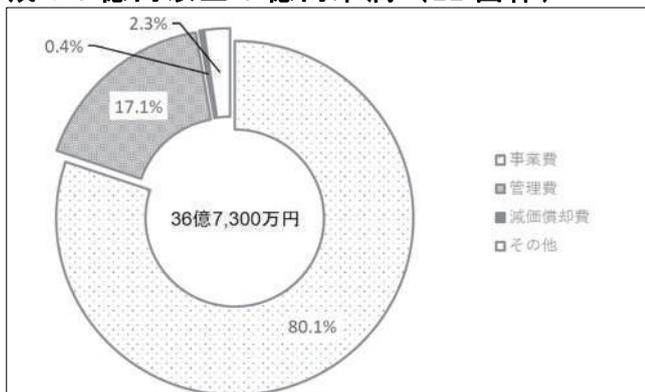
注) 円グラフ内の金額は、13 団体の支出合計。

図 33 支出規模別中央競技団体の支出構成：3 億円以上 6 億円未満（13 団体）



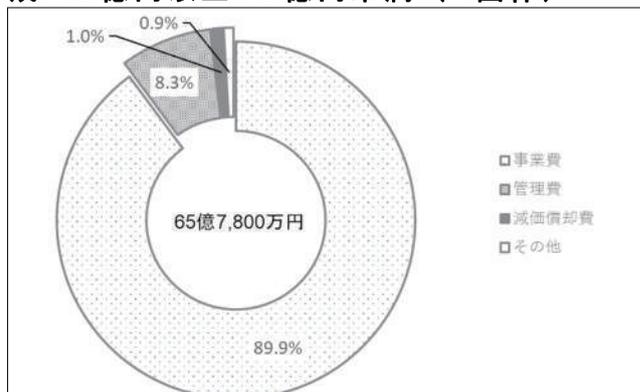
注) 円グラフ内の金額は、13 団体の支出合計。

図 32 支出規模別中央競技団体の支出構成：1 億円以上 3 億円未満（22 団体）



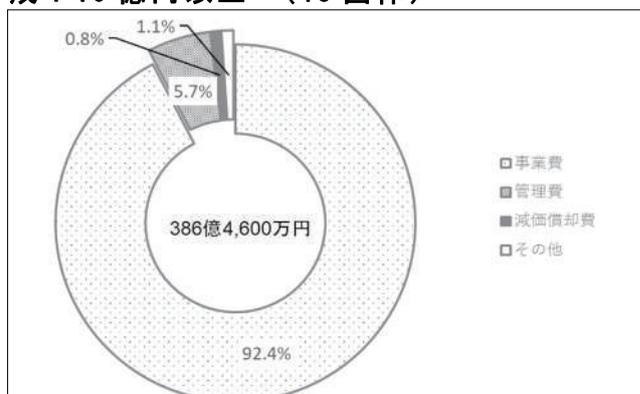
注) 円グラフ内の金額は、22 団体の支出合計。

図 34 支出規模別中央競技団体の支出構成：6 億円以上 10 億円未満（9 団体）



注) 円グラフ内の金額は、9 団体の支出合計。

図 35 支出規模別中央競技団体の支出構成：10 億円以上（15 団体）



注) 円グラフ内の金額は、15 団体の支出合計。支出合計が最大値の団体を除く。

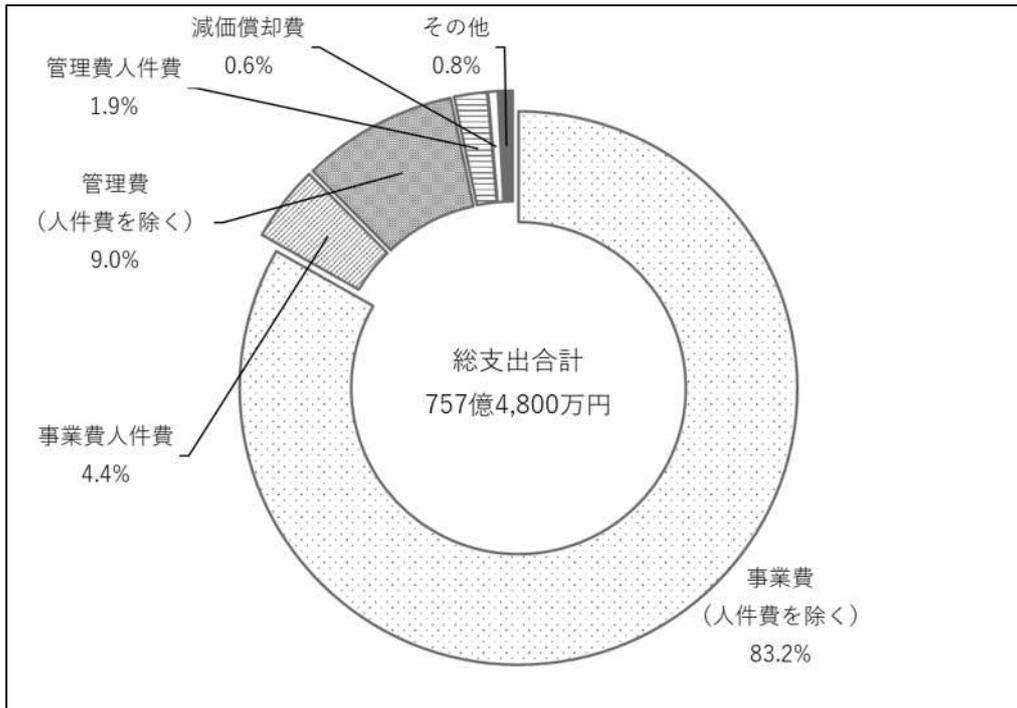
支出構成について、2012年度から2018年度までの調査と比較すると「事業費」比率が増加し、「管理費」比率が低下している傾向がみられた。今年度の調査では、「管理費」比率の増加が確認され、「事業費」との費用バランスに変化がみられた。これらの傾向は、公益法人の新たな会計基準に則って、事業への従事割合に応じて「管理費（人件費など）」を「事業費」へ配賦する会計処理がおこなわれたためであると考えられる。

次に、支出に占める人件費の比率を確認する。図29の4つの支出科目のうち、「事業費」を、「事業費（人件費を除く）」と「事業費人件費」とに分ける。同様に、「管理費」を「管理費（人件費を除く）」と「管理費人件費」とに分ける。これらに「減価償却費」と「その他」を加えた6科目の支出に占める比率を表したものが図36である。これを見ると、「事業費人件費」は4.4%、「管理費人件費」は1.9%となっている。支出全体に占める人件費比率は6.3%である。また図には示していないが、「事業費人件費」は「事業費」の5.1%、「管理費人件費」は「管理費」の17.4%となっている。

同様に、図37は支出合計が最大値の団体を除いた72団体を対象とした図である。「事業費人件費」は6.0%、「管理費人件費」は2.6%となっている。支出全体に占める人件費比率は8.6%である。また図には示していないが、「事業費人件費」は「事業費」の6.7%、「管理費人件費」は「管理費」の32.1%となっている。

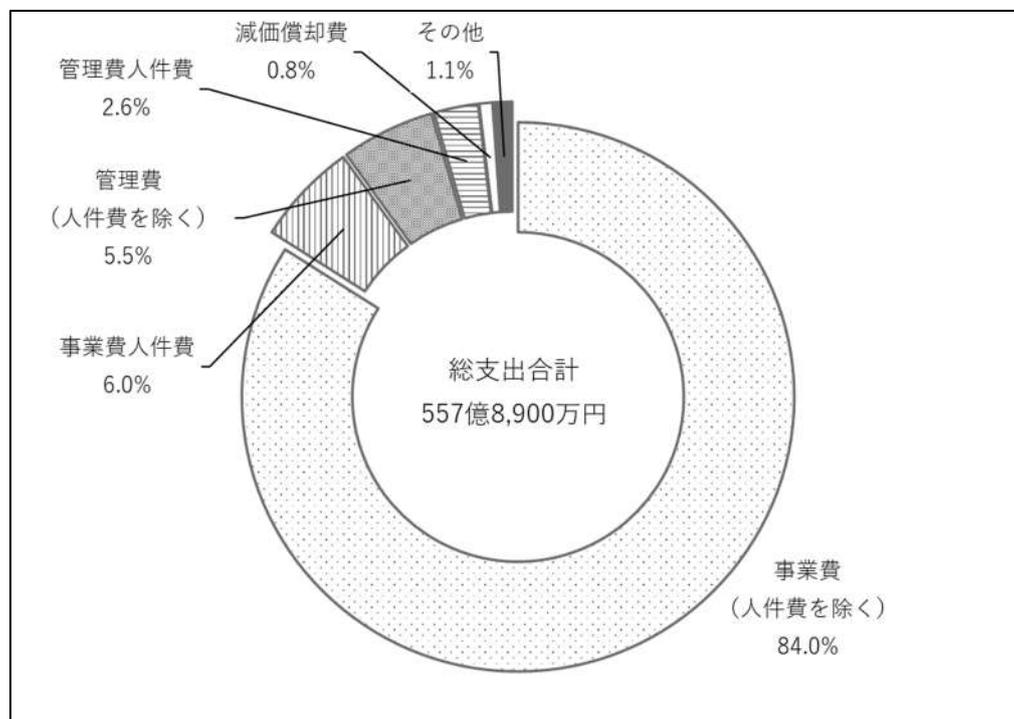
いずれの図においても人件費は支出総額の1割にも満たない。また、「事業費人件費」は、「管理費人件費」の約2倍程度となっている。

図 36 中央競技団体の支出構成における人件費比率 (n=73)



注) 「事業費」 = 「事業費 (人件費を除く)」 + 「事業費人件費」、「管理費」 = 「管理費 (人件費を除く)」 + 「管理費人件費」である。

図 37 中央競技団体の支出構成における人件費比率 (n=72)



注) 支出合計が最大値の団体を除く。「事業費」 = 「事業費 (人件費を除く)」 + 「事業費人件費」、「管理費」 = 「管理費 (人件費を除く)」 + 「管理費人件費」である。

(3) 総支出と各科目の関係

前節で検討した「総支出」と主要な2つの支出科目の構成比率との関係を散布図と相関係数を用いて検証する。いずれの場合にも、支出が最大値である1団体を除いた72団体について確認する。

図38は、「総支出」と「総支出に占める事業費の支出比率」との散布図を示している。データの分布が右上がりになっていることが図から確認できる。相関係数は、0.369であり、「総支出」が高い競技団体ほど、「事業費の比率」が高い傾向があることが観察される。

図39は、「総支出」と「総支出に占める管理費の支出比率」との散布図を示している。データの分布が右下がりになっていることが図から確認できる。相関係数は-0.186であり、両者にはほとんど相関が見出せない。図31から図35の支出規模別のグラフで確認された傾向と整合的な結果が得られている。

図 38 「総支出」と「事業費の収入比率」の相関関係

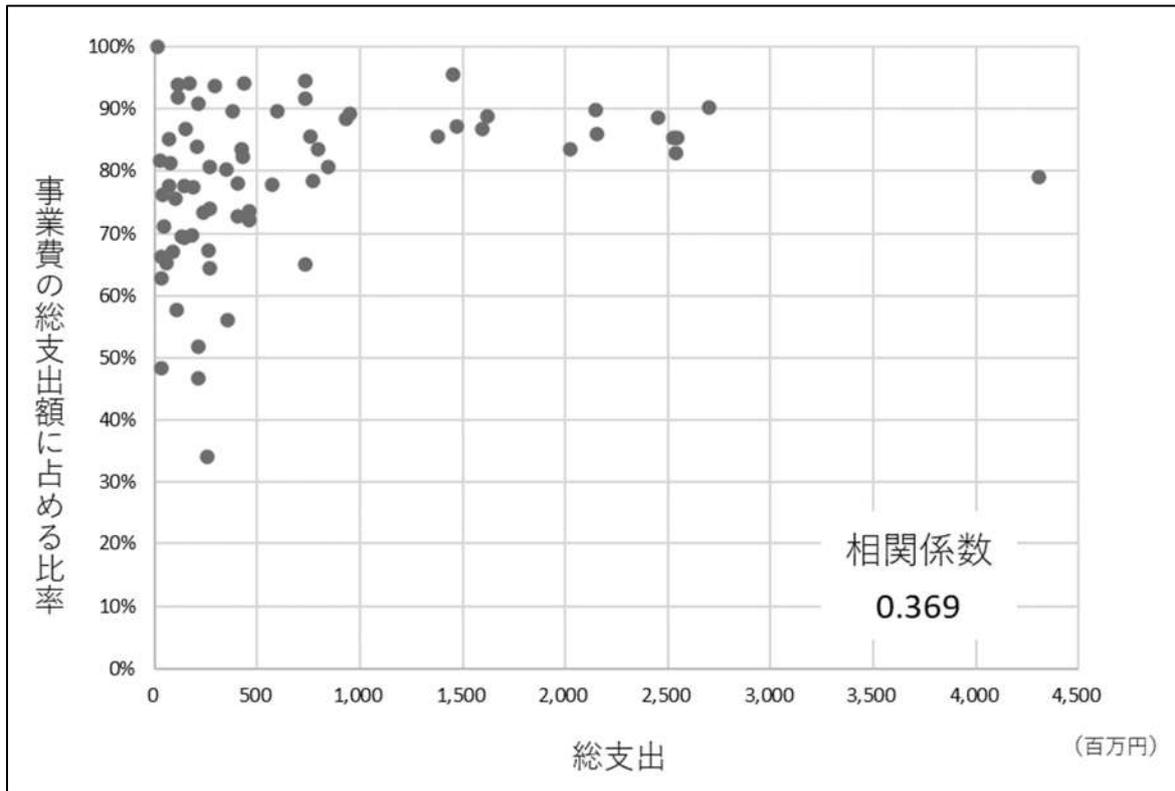
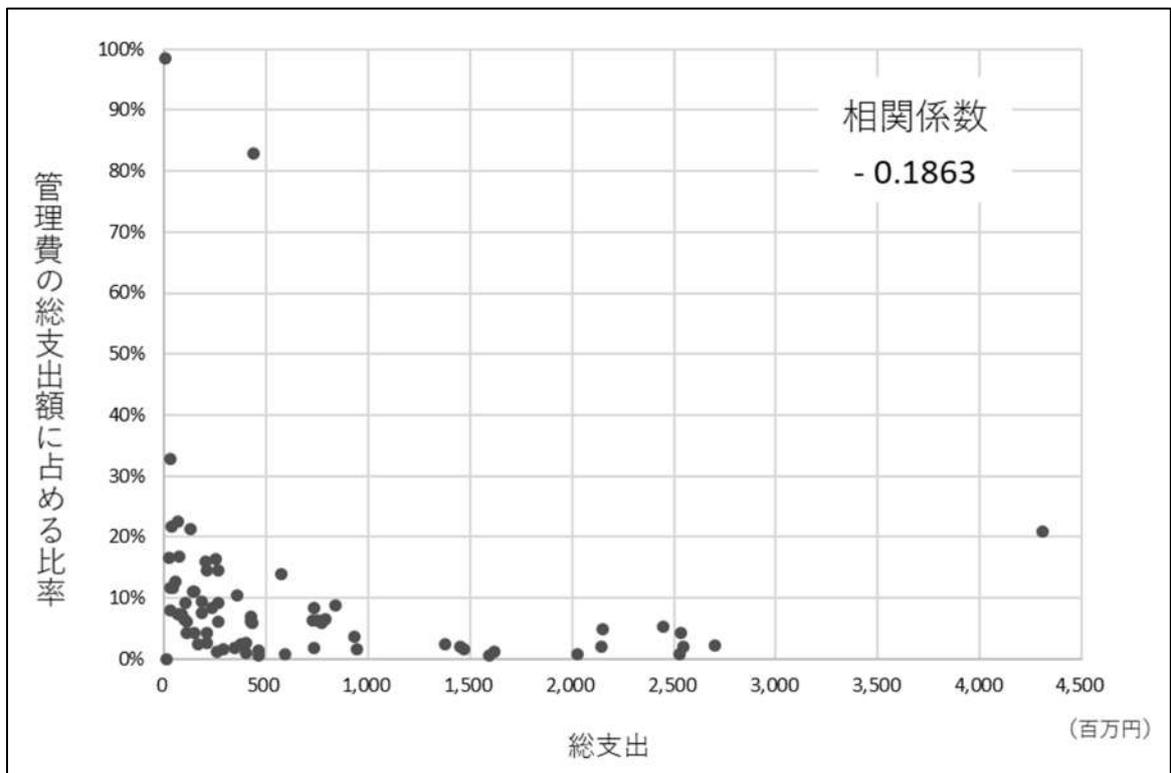


図 39 「総支出」と「管理費の比率」の相関関係



5-6 収支の状況

本年度の調査では、73団体の総収入合計は731億2,000万円、総支出合計は757億4,800万円となっており、26億2,700万円の支出超過である。この値は、調査開始以来、最大の水準である。表11には2012年度以降の5回の調査における収支の差額（＝総収入－総支出）の推移を示している。2012年度調査では約15億円の支出超過となっていたが、2014、2016年度調査では収入超過に転じていた。2018年度に再び約15億円の支出超過となっている。

表の下段に、2014年度以降について、収入および支出が最大となる1団体を除いた結果を示している。その場合についても、大規模な支出超過にあることが確認できる。また、2014年度、2016年度についても支出超過となっている。全体的な傾向として、中央競技団体の収支差額は支出超過にあることが指摘できる。

表11 中央競技団体の収支差額の推移

	2020年度	2018年度	2016年度	2014年度
総収入合計	731億2,000万円	761億4,700万円	590億4,200万円	498億3,100万円
総支出合計	757億4,800万円	776億7,300万円	583億1,200万円	497億9,300万円
収支差額	-26億2,700万円	-15億2,600万円	7億3,100万円	3,800万円
団体数	73	71	62	66
総収入合計（最大値の団体を除く）	535億5,900万円	527億4,400万円	386億6,800万円	314億5,900万円
総支出合計（最大値の団体を除く）	557億8,900万円	544億6,200万円	391億5,700万円	318億3,300万円
収支差額	-22億2,900万円	-17億1,800万円	-4億8,900万円	-3億7,400万円
2012年度				
総収入合計	474億7,200万円			
総支出合計	489億2,800万円			
収支差額	-14億5,600万円			
団体数	71			
総収入合計（最大値の団体を除く）	-			
総支出合計（最大値の団体を除く）	-			
収支差額	-			

図 40 には、各競技団体の収支差額を示している。73 団体中、22 団体が収入超過、12 団体の収支差額がゼロ、39 団体が支出超過となっている。

また、図 41 から図 45 には、収入規模別の各競技団体の収支差額を示している。収入規模の大きな団体ほど支出超過となる団体数もその規模も大きいことが確認できる。

図 40 中央競技団体の収支差額

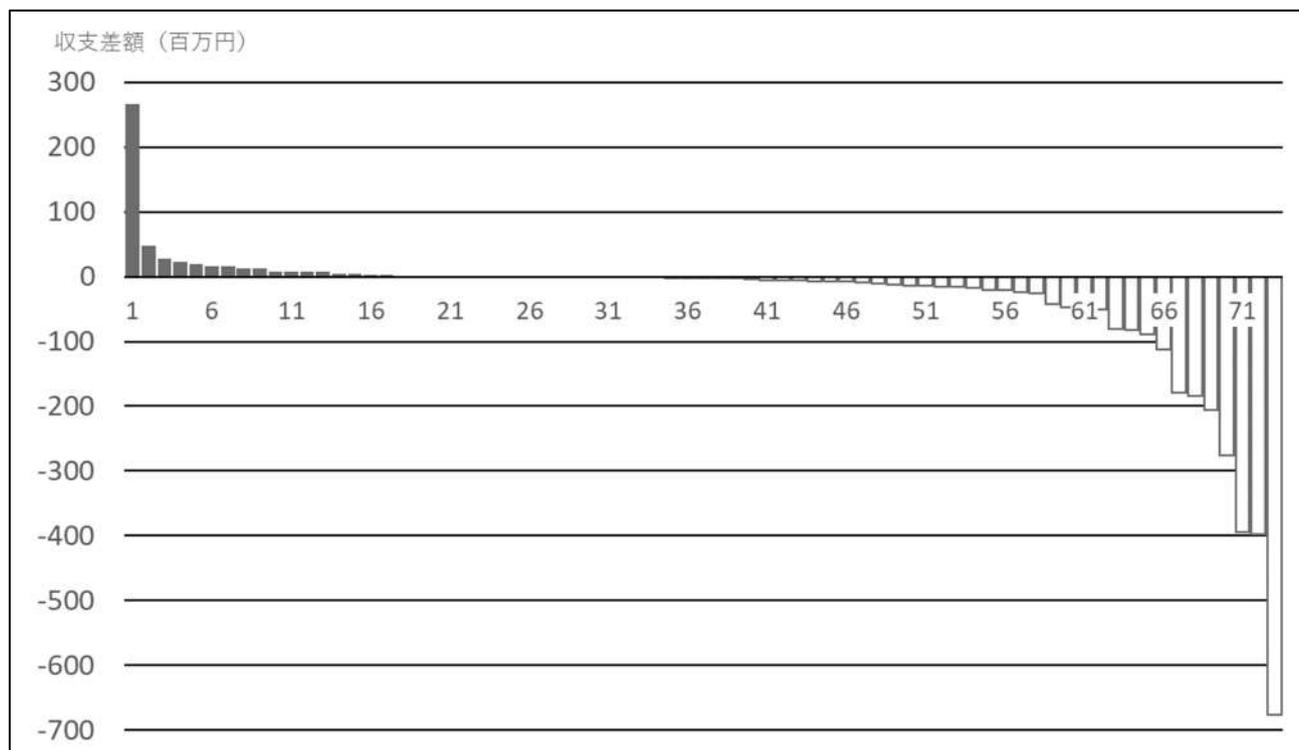


图 41 收入規模別収支差額：1 億円未満（14 団体）

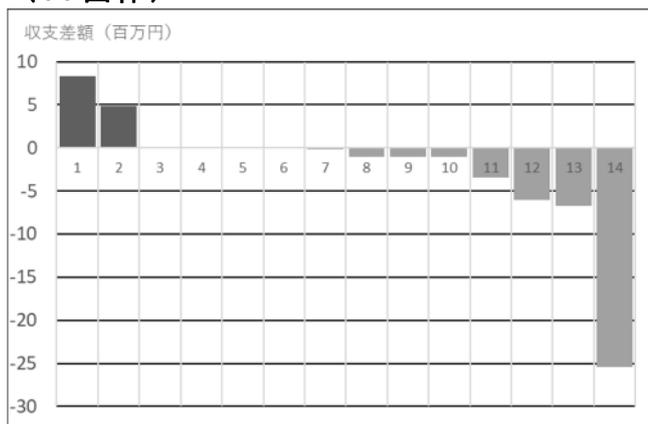


图 43 收入規模別収支差額：3 億円以上 6 億円未満（12 団体）

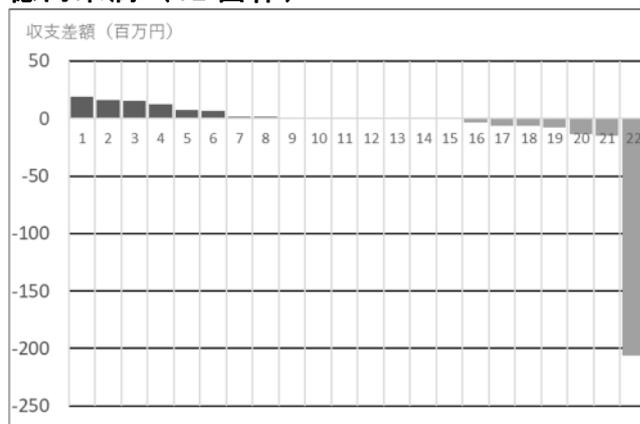


图 42 收入規模別収支差額：1 億円以上 3 億円未満（22 団体）

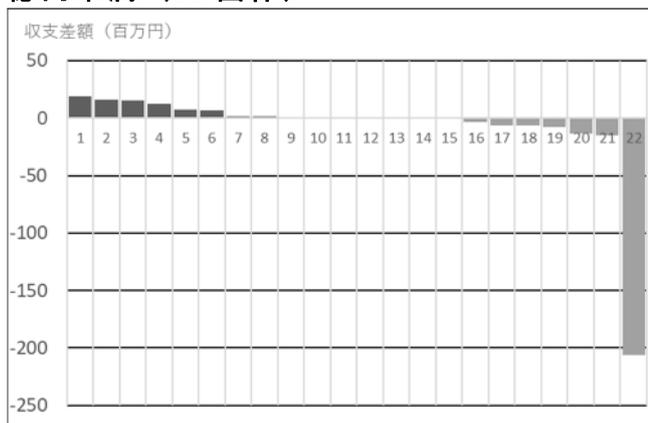


图 44 收入規模別収支差額：6 億円以上 10 億円未満（9 団体）

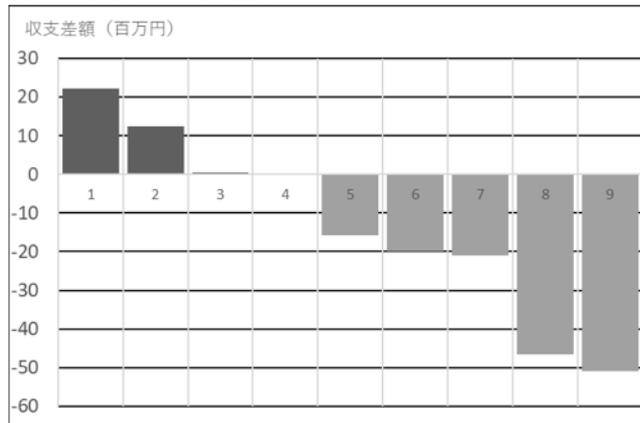
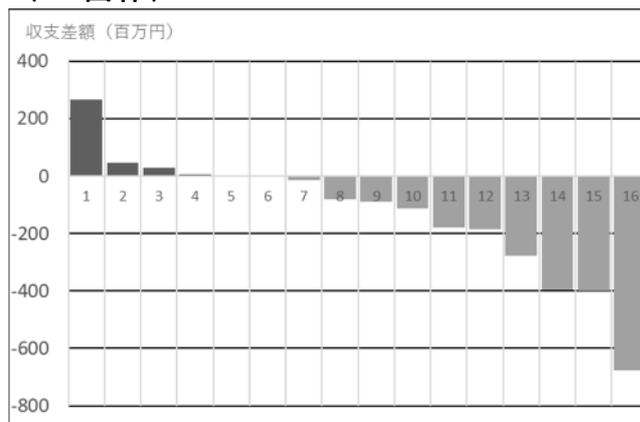


图 45 收入規模別収支差額：10 億円以上（16 団体）



5-7 収支の状況

2008年12月に施行された「公益法人制度改革関連三法」による制度改革にあわせて、従来の会計基準が見直され、公益認定に適合した新たな公益法人会計基準（通称：平成20年基準）が導入されている。平成20年基準の重要な改正事項のひとつに、区分経理による会計表示がある。公益財団法人および公益社団法人の会計は、貸借対照表および正味財産増減計算書の内訳表において、「公益目的事業会計」「収益事業等会計」「法人会計」の3つの会計に区分経理することが求められている。そこから競技団体の公益目的事業、収益事業、法人業務に、予算をどのように配分しているのかを明示的に知ることが可能となる。本節では扱われていないが、収支科目も会計区分ごとに開示されているため、各収支科目がいずれの事業会計に属するものであるのかについても示されており、透明性の高い会計基準であるといえることができる。

本調査の回答時点で、公益認定を受けていた中央競技団体は73団体中、公益財団法人が30団体、公益社団法人が29団体の合計59団体であった。ただし、法令上は新会計基準の適用が義務づけられてはいないため、平成20年基準による予算書類を公開している団体は、公益財団法人26団体、公益社団法人25団体の計51団体である。表12には、この51団体について、3会計区分（公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計）ごとの総収入、総支出、収支差額を示している（ただし一部の会計区分を持たない団体も含まれる）。

公益財団法人の3会計の総収入合計と総支出合計をみると、どちらも公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計の順でその金額が高い。収支差額について、公益目的事業会計と法人会計は支出超過となっているが、収益事業等会計は収入超過となっている。一方で、公益社団法人の3会計の総収入合計と総支出合計をみると、どちらも公益目的事業会計、法人会計、収益事業等会計の順でその金額が高い。収支差額について、公益財団法人と同様に、収益事業等会計のみが収入超過となっている。

表 12 公益法の会計区分別収支

		公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	収益事業等会計(2)	法人会計(2)
公益財団法人 (26/30団体)	総収入合計	528億1,400万円	32億5,000万円	23億8,000万円	32億5,000万円	23億8,000万円
	平均値	20億3,100万円	1億2,500万円	9,100万円	2億5,000万円	9,900万円
	中央値	11億400万円	0円	4,500万円	3,700万円	5,800万円
	総支出合計	562億7,900万円	19億5,000万円	26億6,900万円	19億5,000万円	25億5,900万円
	平均値	21億6,400万円	7,500万円	1億200万円	1億5,000万円	1億600万円
	中央値	11億1,700万円	0円	5,400万円	2,400万円	5,400万円
	収支差額	-34億6,500万円	12億9,900万円	-2億8,800万円	12億9,900万円	-1億7,800万円
公益社団法人 (25/29団体)	総収入合計	78億9,500万円	6,300万円	5億3,100万円	6,300万円	
	平均値	3億1,500万円	200万円	2,100万円	700万円	
	中央値	1億8,200万円	0円	1,900万円	100万円	
	総支出合計	80億6,700万円	2,700万円	4億5,300万円	2,700万円	
	平均値	3億2,200万円	100万円	1,800万円	300万円	
	中央値	1億8,500万円	0円	1,500万円	100万円	
	収支差額	-1億7,100万円	3,500万円	7,700万円	3,500万円	
公益法人全体 (51/59団体)	総収入合計	607億900万円	33億1,300万円	29億1,200万円	33億1,300万円	
	平均値	11億円9,000万円	6,400万円	5,700万円	1億5,700万円	
	中央値	3億9,500万円	0円	2,400万円	1,900万円	
	総支出合計	643億4,700万円	19億7,800万円	31億2,200万円	19億7,800万円	
	平均値	12億6,100万円	3,800万円	6,100万円	9,400万円	
	中央値	4億3,000万円	0円	2,100万円	700万円	
	収支差額	-36億3,700万円	13億3,500万円	-2億1,000万円	13億3,500万円	

注 1) 公益財団法人 30 団体のうち 4 団体は公益法人会計基準を採用した予算書を開示していないため、それらを除いた 26 団体の収支である。公益社団法人 29 団体のうち 4 団体は公益法人会計基準を採用した予算書を開示していないため、それらを除いた 25 団体の収支である。

注 2) 収益事業等会計(2)は、収益事業を実施していない競技団体を除いた収支を表している。公益財団法人で 13 団体、公益社団法人で 8 団体となっている。

注 3) 法人会計(2)は、法人会計の総収入の値がゼロとなっている公益財団法人の 2 競技団体を除いた収支を表している(25 競技団体の集計値)。

図 46 には、表 12 でみた公益法人 51 団体の総収入について、3 会計（公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計）の構成比率を団体ごとに示している。

すべての団体について公益目的事業会計収入がほとんどを占めており、その平均値は 90.0% である。収益事業等会計収入の平均値は約 1.9%、法人会計収入の平均値は約 8.0% である。収益事業等会計収入が 10% を超える団体は 4 団体にとどまる。ただし、最も大きな団体であっても 21.0% である。

図 46 公益法人の総収入に占める 3 会計の収入割合

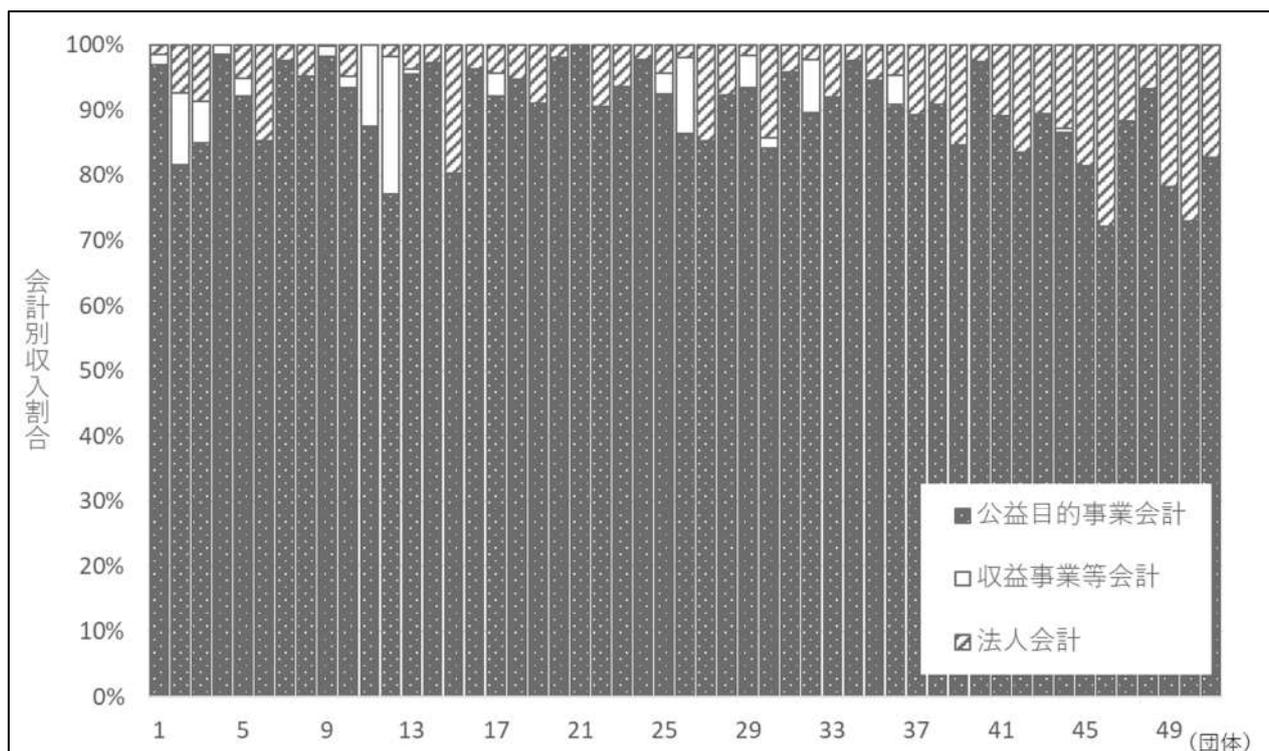


図 47 には、表 12 でみた公益法人 51 団体の総支出について、3 会計（公益目的事業会計、収益目的事業等会計、法人会計）の構成比率を団体ごとに示している。

それら会計の平均値は、公益目的事業会計支出は 91.5%、収益事業等会計支出は 1.1%、法人会計支出は 7.5%となっている。図 46 と同様に、すべての団体について公益目的事業会計支出がほとんどを占めている。収益目的事業等会計支出が 10%を超える団体は 1 つもなかった。他方で、15 の団体は、法人会計支出が 10%を超えている。

図 47 公益法人の総支出に占める 3 会計の支出割合

